



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ 上場取引所 東
 コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)五十嵐 幹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)小野塚 浩二 (TEL)03(6859)2250
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	24,899	—	2,522	—	2,498	—	1,559	—
2021年6月期	10,758	—	1,007	—	1,048	—	540	—
(注) 包括利益	2022年6月期 1,760百万円 (—%)		2021年6月期 492百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	79.07	78.29	31.9	20.1	10.1
2021年6月期	27.50	27.42	14.3	9.0	9.4

(参考) 持分法投資損益

2022年6月期 △21百万円

2021年6月期

△23百万円

(注) 1. 当社は2021年6月期に決算期を12月31日から6月30日に変更したため対前期増減率は記載しておりません。
 なお、2022年6月期の前年同期間(2020年7月1日から2021年6月30日まで)比は、売上高が30.8%増、営業利益が38.0%増、経常利益が28.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益が60.0%増となります。

2. 株式需給緩衝信託®が保有していた当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	13,133	6,136	43.9	291.24
2021年6月期	11,775	4,339	34.0	204.27

(参考) 自己資本

2022年6月期 5,764百万円

2021年6月期

4,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,951	△900	△777	5,504
2021年6月期	1,046	292	△1,471	5,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年6月期	—	—	—	4.00	4.00	78	14.5	2.1
2022年6月期	—	4.30	—	5.30	9.60	190	12.1	3.9
2023年6月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.3	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	12.5	3,000	19.0	2,900	16.1	1,800	15.4	90.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	19,970,464株	2021年6月期	19,970,464株
② 期末自己株式数	2022年6月期	178,355株	2021年6月期	382,448株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	19,722,715株	2021年6月期	19,638,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,687	—	591	—	588	—	304	—
2021年6月期	1,095	—	95	—	107	—	△159	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	15.42	15.26
2021年6月期	△8.09	—

(注) 1. 当社は、2021年6月期において、決算期を12月31日から6月30日に変更しており、前事業年度は2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヶ月間となっております。そのため、対前期増減率については、記載しておりません。

2. 株式需給緩衝信託[®]が保有していた当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年6月期	6,223	3,424	3,424	55.0	172.94	
2021年6月期	6,373	3,096	3,096	48.6	157.97	

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,423百万円 2021年6月期 3,094百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料ににおける業績見通し等の将来に関する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した前提に基づいたものであり、その実現を約束するものではありません。業績見通し等将来に関する情報は、国内外における多くの不確実な要因の影響を受け、予想とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、当社は前連結会計年度において、決算期を12月31日から6月30日へ変更しており、前連結会計年度は2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヶ月間となっております。そのため、前期比較は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ一部で持ち直しの動きがみられたものの、年度後半にかけては新たなウイルス変異株による感染再拡大、緊迫状態が続くロシア・ウクライナの情勢、原材料価格の高騰や急激な為替レートの変動等により、不透明な状態が継続しました。

当社グループの事業領域であるデジタルマーケティング市場、マーケティングリサーチ市場は、お客様企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への旺盛な投資を背景に堅調に推移しており、今後も中期的な成長が予想されます。一方で、消費者ニーズ調査の多様化、消費者の購買行動の多様化に合わせたプロモーション手法等の最適化や進化が加速し、競争環境の激化が想定されます。

こうした経営環境のもと、当社グループは持続的な成長の実現のため、中期経営計画「DX Action 2024」の指針である「マーケティングDXパートナー」の実現へ向けた様々な取り組みを通じて、グループのビジネスモデルの進化と各事業における対応領域の拡大を推進しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は24,899百万円、営業利益は2,522百万円、経常利益は2,498百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,559百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高が38百万円減少し、売上原価が33百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(デジタルマーケティング事業)

当連結会計年度におけるデジタルマーケティング事業は、主に国内のグループ各社が、デジタル領域に軸足を置き、販促支援メディアの運営、プロモーション・マーケティング支援、システムの受託開発及び保守・運用、人材供給等、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合的なITソリューションを提供しております。

2021年1月から連結を開始し、主にデジタルメディア関連領域で事業を展開する株式会社ドゥ・ハウス他1社は、高い収益成長を実現しグループ全体の収益拡大に貢献しました。また、主にプロモーション関連領域で事業を展開する株式会社ディーアンドエム他関連子会社は、お客様企業のマーケティング戦略のデジタルシフト化進展に対応し、サービス領域の幅を広げながら受注・売上共に好調に推移しました。また、株式会社クロス・コミュニケーションを中核子会社とするITソリューション領域は、堅実に成長いたしました。

その結果、デジタルマーケティング事業の売上高は10,475百万円（外部顧客に対する売上高は10,083百万円）、セグメント利益（営業利益）は655百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は38百万円減少し、セグメント利益（営業利益）は4百万円減少しております。

(データマーケティング事業)

当連結会計年度におけるデータマーケティング事業は、国内外のグループ各社において、マーケティングリサーチにおけるオンライン・オフラインでのデータ収集を中心にサービスを提供しております。国内においては、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、オンラインサービスの需要は引き続き堅調で、売上高は着実に成長いたしました。また、継続的に実施しているアウトソーシング拠点活用等の生産性向上施策の効果により、収益性が向上しております。海外の事業会社も、コロナ禍からの経済活動の回復に合わせ、主に米国、インド拠点の収益拡大が業績を牽引しました。

その結果、データマーケティング事業の売上高は9,157百万円（外部顧客に対する売上高は8,366百万円）、セグメント利益（営業利益）は2,473百万円となりました。

(インサイト事業)

当連結会計年度におけるインサイト事業は、国内外のグループ各社において、各種マーケティングデータの複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成などを通じ、お客様企業のマーケティング戦略における意思決定への支援を行っております。

株式会社クロス・マーケティングを中心とする国内事業会社では、新型コロナウイルス感染症拡大による定性的リサーチサービスのオンライン化ニーズに迅速に対応するとともに、業務プロセス自動化等の生産性向上施策に取り組み、収益成長を実現いたしました。

また、海外の事業会社についても、一部で新型コロナウイルス感染症の変異株による再拡大の影響がみられるものの、経済活動の回復に伴う需要拡大を捉え、主にインドネシアや英国拠点の売上回復が牽引するとともに、継続的な費用効率化の効果により、収益回復が顕著でした。

その結果、インサイト事業の売上高は6,521百万円（外部顧客に対する売上高は6,449百万円）、セグメント利益（営業利益）は1,268百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が10,715百万円（前連結会計年度末比1,159百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金5,542百万円、売掛金3,203百万円となっております。固定資産は2,418百万円（同198百万円増）となりました。主な項目としては、ソフトウェア498百万円、のれん381百万円、繰延税金資産277百万円となっております。その結果、総資産は13,133百万円（同1,358百万円増）となりました。

(負債)

負債については、流動負債が5,036百万円（前連結会計年度末比15百万円減）となりました。主な項目としては、買掛金1,325百万円、1年内返済予定の長期借入金703百万円、未払金846百万円となっております。固定負債は1,961百万円（同424百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金1,674百万円となっております。その結果、負債は6,998百万円（同439百万円減）となりました。

(純資産)

純資産は6,136百万円（前連結会計年度末比1,796百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が4,537百万円となっております。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が15百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,504百万円（前連結会計年度末比364百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、1,951百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額773百万円、棚卸資産の増加額400百万円などの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益2,318百万円の計上、仕入債務の増加額166百万円の計上、減価償却費196百万円などの計上による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、900百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入1,396百万円などの増加要因があった一方で、投資有価証券の取得による支出1,644百万円、有形・無形固定資産の取得による支出319百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出250百万円などの減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、777百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出903百万円、配当金の支払額163百万円などの減少要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

2023年6月期につきましても、中期経営計画「DX Action 2024」の指針である「マーケティングDXパートナー」の実現に向けた取り組みを押し進めてまいります。

創業来培ってきた当社グループの重要な事業資産である膨大なパネルネットワーク（752万人、2022年6月末現在）と2000項目以上に及ぶ詳細な生活者データを基盤とし、DX化の加速に伴うお客様企業のマーケティング手法の進化や課題解決のためのニーズの多様化に迅速に対応することで、各事業セグメントにおける収益成長を狙います。

以上の取り組みを通じ、2023年6月期の通期連結業績は、下表のとおり計画しております。

	2023年6月期 通期連結業績予想	前期比伸び率
売上高	280.0億円	+12.5%
デジタルマーケティング事業	121.0億円	+20.0%
データマーケティング事業	90.0億円	+7.6%
インサイト事業	69.0億円	+7.0%
営業利益	30.0億円	+19.0%
経常利益	29.0億円	+16.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	18.0億円	+15.4%

※ この決算短信における業績見通し等の将来に関する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した前提に基づいたものであり、その実現を約束するものではありません。業績見通し等将来に関する情報は、国内外における多くの不確実な要因の影響を受け、予想とは大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,173,915	5,541,627
受取手形及び売掛金	3,147,729	—
受取手形	—	170,483
売掛金	—	3,202,907
契約資産	—	47,695
仕掛品	549,235	990,431
その他	706,065	784,708
貸倒引当金	△21,129	△22,573
流動資産合計	9,555,815	10,715,279
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	238,147	230,794
工具、器具及び備品（純額）	45,256	57,892
その他（純額）	13,899	4,280
有形固定資産合計	297,302	292,965
無形固定資産		
ソフトウェア	401,183	498,024
のれん	227,885	381,254
その他	47,874	99,805
無形固定資産合計	676,942	979,083
投資その他の資産		
投資有価証券	322,676	212,756
関係会社株式	58,103	37,480
繰延税金資産	285,336	277,199
その他	582,790	618,480
貸倒引当金	△3,538	—
投資その他の資産合計	1,245,368	1,145,914
固定資産合計	2,219,613	2,417,962
資産合計	11,775,428	13,133,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,447,604	1,325,167
短期借入金	305,963	443,596
1年内返済予定の長期借入金	891,932	702,963
未払金	581,156	845,800
未払法人税等	501,302	322,354
賞与引当金	402,958	344,359
その他	920,109	1,052,073
流動負債合計	5,051,024	5,036,312
固定負債		
長期借入金	2,106,312	1,674,373
役員退職慰労引当金	111,640	109,111
繰延税金負債	4,461	1,217
資産除去債務	129,043	127,912
その他	33,813	48,797
固定負債合計	2,385,269	1,961,411
負債合計	7,436,293	6,997,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	628,941	757,769
利益剰余金	3,126,791	4,537,338
自己株式	△100,182	△40,344
株主資本合計	4,302,259	5,901,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	△1,146
為替換算調整勘定	△301,271	△136,151
その他の包括利益累計額合計	△301,090	△137,297
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	336,365	369,743
純資産合計	4,339,135	6,135,518
負債純資産合計	11,775,428	13,133,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,758,334	24,899,126
売上原価	6,447,431	14,561,937
売上総利益	4,310,902	10,337,189
販売費及び一般管理費	3,303,482	7,815,310
営業利益	1,007,421	2,521,879
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,019	3,710
補助金収入	33,484	19,686
投資有価証券売却益	12,987	—
為替差益	9,621	63,341
その他	43,511	6,721
営業外収益合計	118,621	93,458
営業外費用		
支払利息	26,406	45,373
持分法による投資損失	22,557	20,624
投資有価証券評価損	25,134	24,546
その他	4,198	26,800
営業外費用合計	78,295	117,342
経常利益	1,047,747	2,497,995
特別利益		
関係会社株式売却益	—	87,466
持分変動利益	11,310	—
特別利益合計	11,310	87,466
特別損失		
減損損失	112,216	—
固定資産除却損	10,650	19,560
投資有価証券売却損	—	174,363
事業譲渡損	—	73,243
特別損失合計	122,866	267,166
税金等調整前当期純利益	936,191	2,318,295
法人税、住民税及び事業税	468,313	684,975
法人税等調整額	△5,717	△3,396
法人税等合計	462,596	681,579
当期純利益	473,595	1,636,716
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△66,431	77,297
親会社株主に帰属する当期純利益	540,026	1,559,419

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	473,595	1,636,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,216	△1,327
為替換算調整勘定	24,393	124,828
その他の包括利益合計	18,177	123,502
包括利益	491,772	1,760,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,642	1,723,212
非支配株主に係る包括利益	△64,871	37,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,709	650,597	2,647,651	△100,182	3,844,775
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,709	650,597	2,647,651	△100,182	3,844,775
当期変動額					
剰余金の配当			△60,886		△60,886
親会社株主に帰属する当期純利益			540,026		540,026
連結子会社株式の取得による持分の増減		△21,656			△21,656
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,656	479,140	—	457,485
当期末残高	646,709	628,941	3,126,791	△100,182	4,302,259

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,397	△324,103	△317,706	1,600	65,233	3,593,901
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,397	△324,103	△317,706	1,600	65,233	3,593,901
当期変動額						
剰余金の配当						△60,886
親会社株主に帰属する当期純利益						540,026
連結子会社株式の取得による持分の増減						△21,656
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,216	22,833	16,616	—	271,132	287,749
当期変動額合計	△6,216	22,833	16,616	—	271,132	745,233
当期末残高	181	△301,271	△301,090	1,600	336,365	4,339,135

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,709	628,941	3,126,791	△100,182	4,302,259
会計方針の変更による累積的影響額			14,690		14,690
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,709	628,941	3,141,481	△100,182	4,316,949
当期変動額					
剰余金の配当			△163,563		△163,563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,559,419		1,559,419
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,097			1,097
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		127,731		59,867	187,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	128,828	1,395,857	59,838	1,584,523
当期末残高	646,709	757,769	4,537,338	△40,344	5,901,472

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	181	△301,271	△301,090	1,600	336,365	4,339,135
会計方針の変更による累積的影響額						14,690
会計方針の変更を反映した当期首残高	181	△301,271	△301,090	1,600	336,365	4,353,825
当期変動額						
剰余金の配当						△163,563
親会社株主に帰属する当期純利益						1,559,419
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,097
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						187,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,327	165,120	163,793	—	33,377	197,170
当期変動額合計	△1,327	165,120	163,793	—	33,377	1,781,693
当期末残高	△1,146	△136,151	△137,297	1,600	369,743	6,135,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	936,191	2,318,295
減価償却費	106,220	195,752
減損損失	112,216	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△87,466
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,987	174,363
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,134	24,546
固定資産除却損	10,650	19,560
事業譲渡損益 (△は益)	—	73,243
のれん償却額	45,192	119,441
持分変動損益 (△は益)	△11,310	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,161	△2,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,096	△59,813
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,592	△2,529
株式報酬費用	24,259	71,252
受取利息及び受取配当金	△19,019	△3,710
補助金収入	△33,484	△19,686
支払利息	26,406	45,373
為替差損益 (△は益)	△2,988	△28,079
持分法による投資損益 (△は益)	22,557	20,624
売上債権の増減額 (△は増加)	365,354	21,347
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△122,565	△400,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242,876	166,100
その他	△29,767	103,525
小計	1,260,033	2,749,210
利息及び配当金の受取額	18,867	3,191
利息の支払額	△21,081	△48,059
助成金の受取額	30,873	19,686
法人税等の支払額	△242,544	△773,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046,147	1,950,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,258	△71,735
投資有価証券の取得による支出	△75,034	△1,644,202
投資有価証券の売却による収入	153,296	1,395,588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△249,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	130,856	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	21,250
有形固定資産の取得による支出	△50,528	△69,044
無形固定資産の取得による支出	△70,306	△249,970
事業譲受による支出	△79,200	—
資産除去債務の履行による支出	△22,600	△3,995
貸付けによる支出	—	△50,876
貸付金の回収による収入	87,699	666
敷金の差入による支出	△529	△19,664
敷金の回収による収入	83,115	34,976
保険積立金の解約による収入	93,351	9,067
補助金の受取額	2,611	—
その他	76,250	△2,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,722	△900,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,692	93,136
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△998,079	△902,724
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△91,700	△9,718
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
配当金の支払額	△60,780	△162,955
その他	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,471,251	△777,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,585	90,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,796	364,111
現金及び現金同等物の期首残高	5,218,493	5,139,697
現金及び現金同等物の期末残高	5,139,697	5,503,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社メタサイトを新たに設立したこと、並びに、スキップ株式会社、株式会社REECH、ノフレ食品株式会社及びノフレコミュニケーションズ株式会社を新たに株式を取得したことにより連結子会社としております。

また、当社連結子会社である Markelytics Solutions India Private Limited (以下、「MKT社」)、MedePanel Online Inc.、Markelytics Solutions Asia Pte. Ltd.及びMedical World Panel Asia Pte. Ltd.の4社について保有する全ての株式を売却したことにより、当該4社及びMKT社の子会社であるVELOCITY MR SOLUTIONS PRIVATE LIMITEDを連結の範囲から除外しております。

なお、連結子会社である株式会社クロス・マーケティングは、株式会社ショッパーズアイを吸収合併しており、株式会社ショッパーズアイは連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産が47,965千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が37,776千円減少し、売上原価が33,380千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,397千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は4,397千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は14,690千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,501,265千円は、「未払金」581,156千円、「その他」920,109千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」41,471千円、「その他」2,040千円は、「その他」43,511千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険解約返戻金」△41,471千円、「その他」11,704千円は、「その他」△29,767千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」72,500千円、「その他」3,750千円は、「その他」76,250千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の再拡大や緊迫状態が続くロシア・ウクライナ情勢などは、当社グループの事業活動へ直接的・間接的な影響が想定されますが、事業の継続性を維持するための不要不急の支出の削減やリモートワーク環境の整備状況等、従来の状況から鑑みて、今後の業績への影響は限定的なものと仮定して、当連結会計年度の連結計算書類ののれん及びその他の固定資産、並びに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

また、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やロシア・ウクライナ情勢の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株式需給緩衝信託[®]の会計処理)

株式需給緩衝信託[®]のスキームを利用して取得した当社株式については、取得価額（付随費用の金額を含む。）により「投資有価証券」として計上しております。決算日時点で本信託が保有する当社株式については決算日の市場に基づく時価により連結貸借対照表に「投資有価証券」として計上した上で、当社株式の取得価額（付随費用の金額を含む。）と時価との差額を連結貸借対照表に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

なお、本信託が保有する当社株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

また、当連結会計年度において本信託が市場に対して売却した当社株式の取得価額（付随費用の金額を含む。）と市場への売却価額との差額については、連結損益計算書に「投資有価証券売却損」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「データマーケティング事業」によるあらゆるデータの分析、並びに「インサイト事業」による“生活者理解”、“WHYの解明”を通じて、「デジタルマーケティング事業」による顧客のマーケティングソリューションの実践を支援及びデジタル化によるマーケティングプロセスの変革を支援し、顧客のビジネスを成功に導くパートナーとして事業を行っております。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「デジタルマーケティング事業」、「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」の3つを報告セグメントとしております。「デジタルマーケティング事業」はデジタル・ITを中心としたプロモーション、EC・マーケティング支援、システム開発・保守・運用等、ITビジネスにおける総合的なサービスを提供しております。「データマーケティング事業」はオンラインを中心としたデータ収集等のサービスを提供するとともに、データ分析、データソリューション等を通じて顧客の事業・マーケティング活動の意思決定を支援しております。「インサイト事業」は顧客の課題解決に向けてコンサルテーションから生活者理解、WHYの解明により、顧客ビジネスの意思決定を支援しており、サービス領域としてショッパーマーケティングに加えて、メディカル系リサーチを含めた幅広い分野に対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,353,310	3,704,165	2,700,858	10,758,334	—	10,758,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,429	252,483	72,704	472,616	△472,616	—
計	4,500,739	3,956,648	2,773,562	11,230,950	△472,616	10,758,334
セグメント利益	363,642	1,056,006	422,701	1,842,350	△834,929	1,007,421
セグメント資産	3,882,370	3,308,240	2,364,355	9,554,965	2,220,463	11,775,428
その他の項目						
減価償却費	27,328	6,876	7,606	41,809	64,411	106,220
のれんの償却額	45,192	—	—	45,192	—	45,192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	288,009	7,062	8,529	303,599	86,335	389,935

(注) 1 セグメント利益の「調整額」△834,929千円は、セグメント間取引消去1,288千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△836,216千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の「調整額」2,220,463千円は、セグメント間取引消去△1,113,200千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,333,663千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,083,329	8,366,361	6,449,436	24,899,126	—	24,899,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	391,565	790,180	71,561	1,253,307	△1,253,307	—
計	10,474,895	9,156,542	6,520,997	26,152,433	△1,253,307	24,899,126
セグメント利益	654,674	2,472,701	1,268,229	4,395,604	△1,873,725	2,521,879
セグメント資産	4,441,028	3,767,675	3,276,262	11,484,966	1,648,274	13,133,240
その他の項目						
減価償却費	64,672	19,369	6,592	90,632	105,120	195,752
のれんの償却額	119,441	—	—	119,441	—	119,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,576	158,319	16,963	302,859	104,128	406,987

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,873,725千円は、セグメント間取引消去1,979千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,875,704千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」1,648,274千円は、セグメント間取引消去△1,131,579千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,779,853千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 6 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「デジタルマーケティング事業」の売上高は37,776千円減少し、セグメント利益は4,397千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
292,459	4,488	355	297,302

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
281,670	10,373	922	292,965

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
減損損失	98,422	—	13,794	112,216	—	112,216

(注) 建物、工具、器具及び備品、その他、ソフトウェア並びにのれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
当期末残高	227,885	—	—	227,885	—	227,885

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
当期末残高	381,254	—	—	381,254	—	381,254

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	204.27 円	291.24 円
1株当たり当期純利益金額	27.50 円	79.07 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.42 円	78.29 円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,339,135	6,135,518
普通株式に係る純資産額(千円)	4,001,169	5,764,175
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	336,365	369,743
普通株式の発行済株式数(千株)	19,970	19,970
普通株式の自己株式数(千株)	382	178
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,588	19,792

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	540,026	1,559,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	540,026	1,559,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,638	19,723
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54	196
(うち新株予約権(千株))	(54)	(196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。